

## B 部会



まちづくり(議会・行政)への  
市民意識向上を考えよう  
～若者の投票率アップについて～

## B 部会

亀井専(リーダー) / 大野克幸 / 小関加奈 / 神谷保夫  
橋谷光喜 / 早川貞子 / 山田銑次

まちづくり(議会・行政含む)への  
市民意識向上を考えよう  
～若者の投票率アップについて～

私達が取り組む課題

若者の投票率が低い

## I 課題の背景と現状

私たちは、市民のまちづくり、特に議会・行政への関心が薄いのではないかと考え、このテーマに対して取り組み始めました。

### 【アプローチする課題を絞り込むまで】

このテーマにおける具体的な課題は何か、部会内でワークショップを行いました。そこで出たのが以下の3つの課題です。

#### 1. 市民の議会への関心が薄い

議会の傍聴者が少なく、議会を見る市民が少ないとの意見が出ました。また、議会のインターネット中継もありますが、大変回線が遅く、途中で止まることが多いためなかなか見る気にならないとの意見もありました。

#### 2. 議員の活動の内容が市民に伝わっていない

自身のホームページを作っている議員が少なく、会報誌等紙媒体での発信も多くありません。それが原因なのか、議員として何を思い考えられているのかを知り意見交換できるような場がないことについて意見が出ました。

#### 3. 投票率が低い

市政への関心の薄さは投票率にも現れています。特に若者の投票率が低いことが挙げられます。

これらの3つは私達が日頃感じている課題です。この課題が実際はどうか、統計的な数字等からも確認すべく、行政の担当者（総務管財課、議会事務局）へのヒアリングを実施しました。

### 【その課題を設定した理由と根拠】

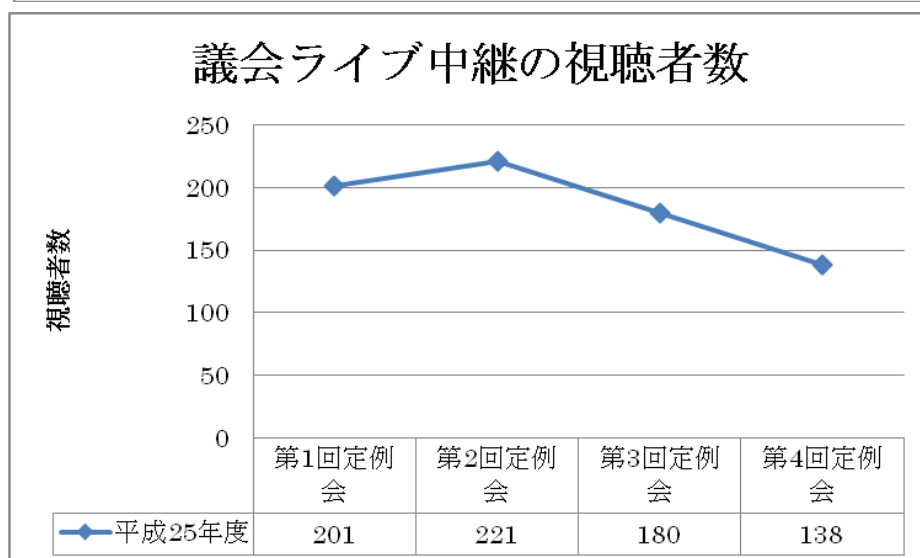
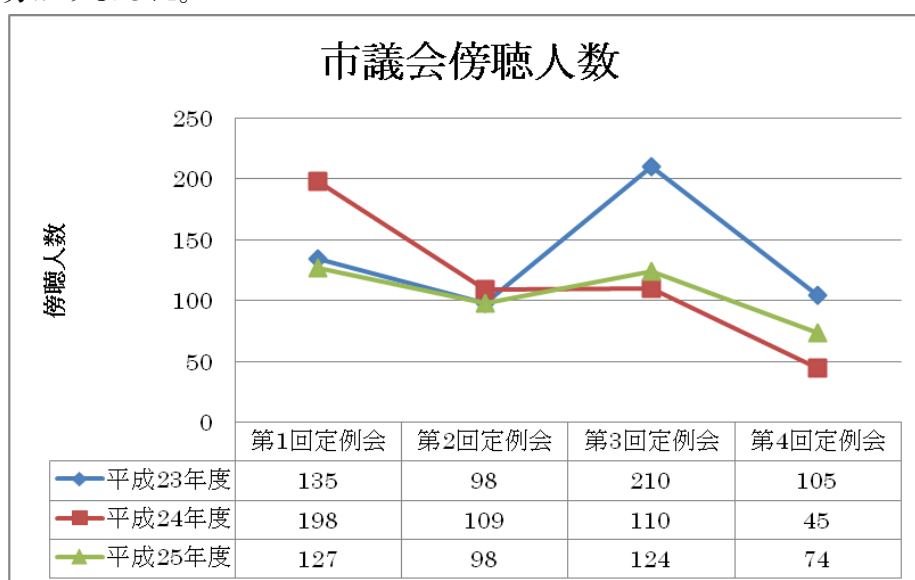
#### 1. 行政担当者のヒアリングから分かったこと

議会事務局へヒアリングし、下記の資料を提供いただき、検討しました。

- ・市議会の傍聴者の人数と内訳
- ・インターネット中継での視聴者数
- ・平成 23 年 市長選挙 年齢別投票率
- ・平成 24 年 衆議院議員総選挙 投票状況

### 1) 「市議会の傍聴者」に関して

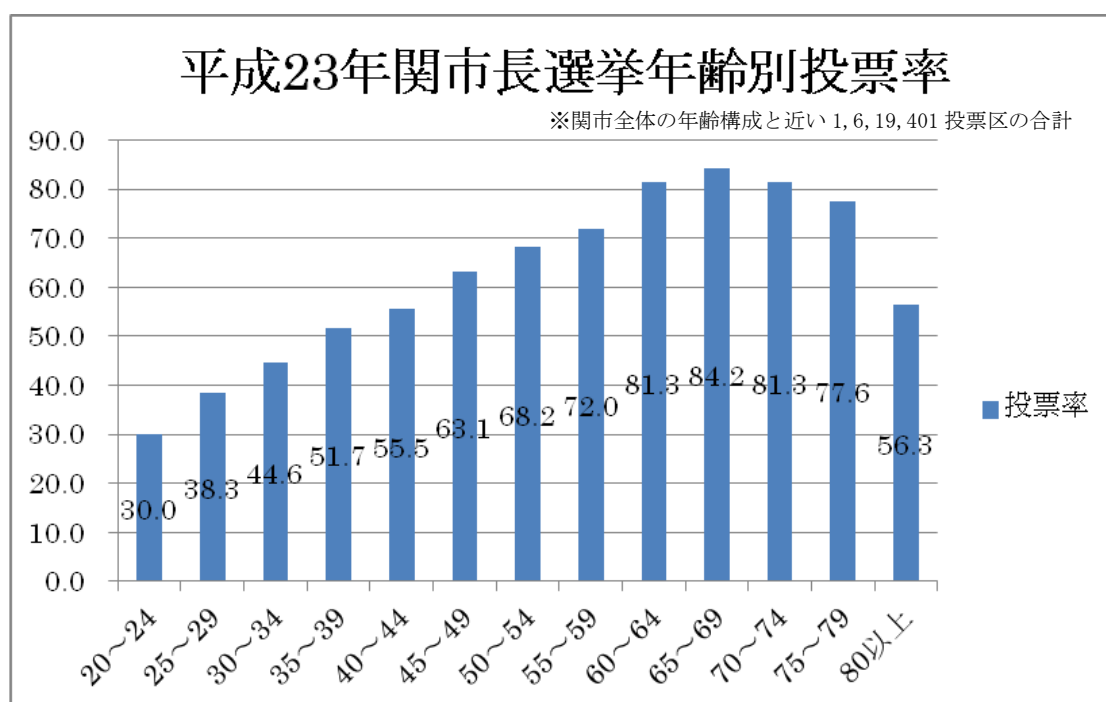
市議会傍聴人の数については、注目される議案等の時に傍聴人数が多くなりばらつきがありますが、定例会における傍聴人数の 1 日あたりの平均は、23.8 人となっています。ただ、傍聴者の定数が 48 人であり受け入れに限界があるため、行政として早急に対策をとらなければいけない課題とは認識していないとのことでした。むしろ、インターネットでの中継は「議会ライブ中継」と「録画配信(代表・一般質問のみ)」を実施し、実際の傍聴人数よりも多くの方が視聴していることが分かりました。



議会事務局提供資料より作成

## 2) 「投票率の低さ」に関して

平成 23 年関市長選挙の年齢別投票率についてみてみたところ、20～24 歳代は 30.00%、25～29 歳代は 38.33%と、若年層においては投票率 50%を下回り、他の世代の投票率と比較すると大きく下回る低投票率でした。60 歳以上の年代においては、80%を超える高い投票率。中でも、65～69 歳代においては、84.23%と非常に高い投票率でした。20 代の投票率は 60 代の投票率の 4 割程度であることがわかります。これは全国的な傾向ではありますが、若者の関市政への関心の薄さが大きな課題であることを改めて確認することができました。



総務管財課提供資料より作成

## 2. まとめ

これからの調査から、特に関市内における若者の投票率が大きな課題であると認識しました。現在関市の若者は20代、30代は30%台の投票率となり、60代と大きく開きがあります。このままでは、市政への若者の意見が反映されず世代間格差が広がるのではないのでしょうか。これらの現状の課題に対して、行政は、投票率アップの施策として通常の広報啓発活動と「選挙パスポート」の取組みをしていますがまだまだ取組む余地はあると考えます。またこれらの問題は国としての課題でもあり、関市が成果を挙げられれば、全国的な先進地にもなれます。

### Ⅱ 課題の発生要因の考察

私たちは、なぜ「若者の投票率が低い」という課題が起こったのか、その要因を議論し、大きく3つの要因があると考えました。

まず前提として若者の価値観の変化があります。NHKの調査(2014年3月調査、68の大学10,081人の学生が回答)によると、今の政治には68%が「満足していない」と回答しているにもかかわらず、「今から10年後自分は幸せだと思うか」には76%が思うと回答し、「今の生活の満足度」にも76%が満足しています。「今の生活に満足しており、投票によって大きなものが変わっていく考えに至っていない」という状況だと考えられます。

#### 1. 教育が足りない

上記のような価値観に至る前に、投票によって自分たちの幸せが維持できたり、広がったりするという学校教育等での政治に対する教育が足りないのではないのでしょうか。

#### 2. 分からない

教育がないということにも関係しますが、「分からない」ということも要因に挙げられます。選挙の仕組み、理由といった基本的なことからはじまり、議員の考えや政策のことがよく分からない。また一方、政治家の方も若者との交流が少ないため、若者のことがよく分からないことが挙げられます。

#### 3. 身近でない

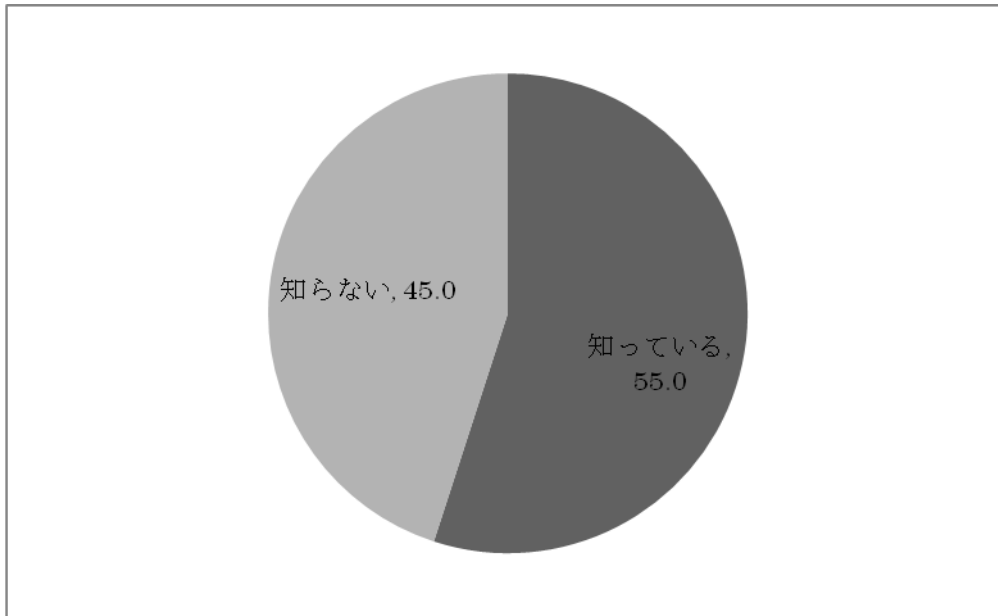
議会、議員が身近でないため、上記の「分からない」にもつながります。議会が平日昼間しか開催していないことも身近に感じられない要因の一つでしょう。

これらの考えをより深掘りし、確証を得るため、若者にアンケートをとりました。

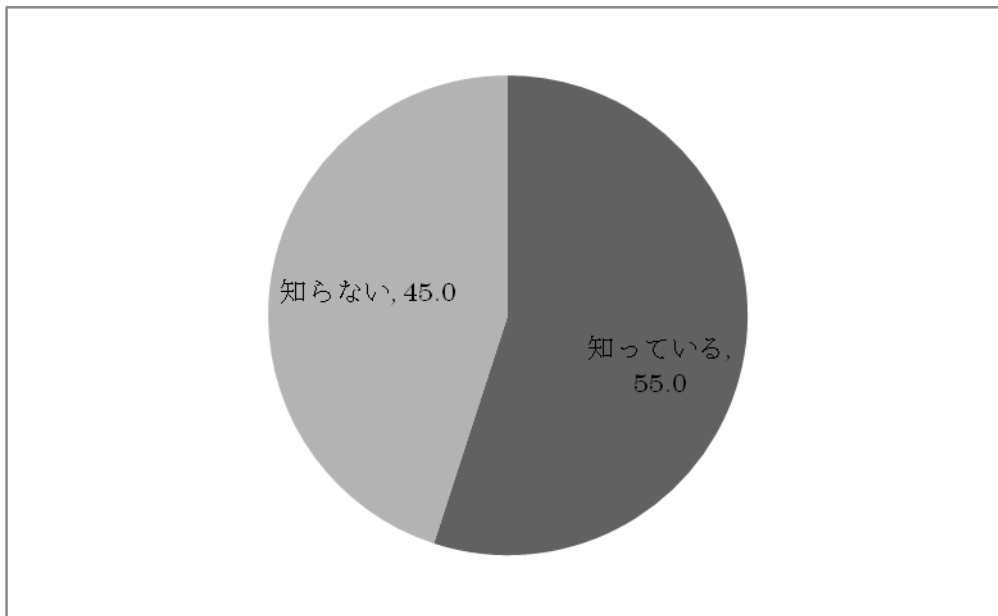
### 【若者の選挙に関するアンケート】

部会メンバーが通う中部学院大学と滋賀大学で実施。有効回答数 132

質問 1：あなたが住む市町村の議員を一名でも名前を知っていますか。



質問 2：期日前投票、不在者投票を行う方法を知っていますか。



くしくも同数の 45%の若者が、議員の名前を一人も知らないし、期日前投票、不在者投票の方法を知らないことが分かりました。

また、選挙に参加したことのないと答えた人に、棄権した理由を尋ねたところ、一番多い理由は「政治・政策・候補者が分からない」でした。まず知ってもらうことから始めることが有効ではないでしょうか。

### Ⅲ 課題の解決方法（事業の提案）

提案  
1

#### 君も市長の靴持ち！若者と市政をつなぐ！ 「関市長、部長インターンシップ」

##### <事業概要>

若者が市政に興味を持つ為には、「知らない」を解決することが大切です。知ってもらう為には、市政を身近に感じることが必要です。そのために有効なのは、実際に仕事を体験すること、間近で見ること。市政の中心で働く、市長、部長の仕事の間近で見て、実際に仕事をすることが有効であると考えます。若者の政治をつなぐために議員へのインターンシップを進める NPO 法人ドットジェイピーの調査によると「政治に対するイメージ」が議員インターン参加前「良い」「どちらかといえば良い」の比率が 15%だったのが、インターン後には 85%になっています。

そこで、若者に関市長、部長へインターンシップをする事業を提案します。靴持ちとして会議や打合せへの同行や、市長、部長からの業務の依頼に基づく調査や事務作業等も行います。学生は目的意識を持って取り組んでいただき、インターン終了後、関市議会の議場にて活動報告をします。また活動報告会では、市民、議員、職員も含めたワールドカフェを実施し、学生の体験を広くシェアします。

##### <対象者>

関市に住民票を持つ学生（大学生、高校生を対象）

##### <想定される実施主体>

職員課

##### <実施方法>

①学生を公募（エントリーシートの提出による申込）

■期間：夏休み 10 日間を想定

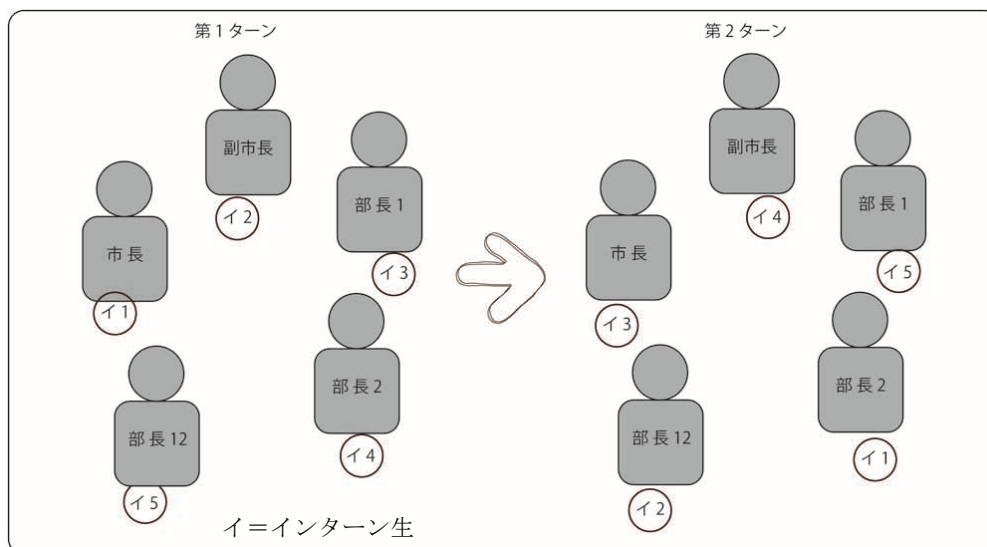
■募集定員：20 名程度

②参加学生に対するオリエンテーションと希望調査

③学生の希望に基づき、インターン先を市長、副市長、部長 12 名に振り分ける。

④学生はローテーションで市長、副市長、部長を回る（3 ターン程度）

## 【仕組み図】



## ■ 終了報告会

「学生議会」を開廷する。インターン生は「学生議員」として議場にて報告し、インターンを通じて学んだことからの市政に対する質問・提案を行う。その後、市民、議員、職員も含めたワールドカフェを実施する。また、「学生議会」はインターネットで配信し、多くの人が傍聴できるようにする。

## &lt;予算&gt;

・ 交通費(学生には通勤手当を支給)	200 千円(1 日 1,000 円×10 日×20 人)	
・ 広報費、需用費等	100 千円	<u>計 300 千円</u>



## 学生が選挙の啓発方法を考える 「学生による投票率アップチームを結成」

### <事業概要>

若者の投票率を上げる為には、若者へ向けた広報が必要となります。しかし、世代が違う人たちが若者に訴える広報を考えるのは限界があるのではないのでしょうか。

そこで、学生による学生に向けた投票率アップを訴える広報を考える事業を提案します。学生を公募し、学生の投票率アップ広報検討チームを結成。マンガ、動画、アイドル、萌えキャラ、スマホアプリ等学生の目線で、学生に伝わりやすい手法を提案します。また、どこに、どのように広報すれば効果的なのかも含め検討していきます。

### <対象者>

大学生

### <想定される実施主体>

総務管財課、選挙管理委員会

もしくは選挙管理委員会から学生チームの運営を企業やNPO、市民活動団体へ委託

### <実施方法>

■期間：選挙に広報できるようにその半年ほど前から

■募集定員：学生 10 名程度

■実施方法

- ① 学生を公募
- ② 月 1 回程度会議を実施  
会議は学生が集まりやすい場所で実施する
- ③ 制作
- ④ 広報を実施

### <予算>

・ 広報制作費	1,000 千円	
・ 学生広報費、消耗品等	100 千円	
		計 <u>1,100 千円</u>

～ まとめ ～

現在関市は市民参加、市民協働が進められ、市政に対して市民が関わる事ができる部分が増えてきました。しかし、まちづくり市民会議のような場に手を挙げて参加する市民がいる一方で、まったく市政に興味がない市民の方が大部分です。市民中での意識の差が以前よりも逆に広がっている印象すら受けます。市民全体の意識の底上げこそが大事なことなのではないか。これが、「まちづくりの市民意識向上を考える」というテーマに至った発端でした。

私たちの部会は、議会に興味のあるメンバーが多く、議論の多くは、議会、議員に関する意見が出されました。議論を重ねていくごとに、これらの問題の鍵を握るのは若者だと考えるようになりました。長いスパンにはなりますが、若いうちから市政について考え、市政に参加するようになれば、将来的な底上げが可能になるからです。

また、現在関市には40代以下の議員はいません。若者に市政に興味をもってもらうことは、将来的には、若い世代の議員が増えることにもつながると考えます。議会での議論がより活性化され、世代間のギャップがない議員構成になっていくことを期待しています。